

**「横浜市認知症疾患医療センター運営事業委託」
受託候補者特定に係る実施要領**

(趣旨)

第1条 「横浜市認知症疾患医療センター運営事業委託」の受託候補者をプロポーザル方式により特定する場合の手続き等については、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱（以下「実施要綱」という。）に定めがあるもののほか、この実施要領に定める。

(実施の公表)

第2条 実施の公表にあたっては、実施要領、提案書作成要領、提案書評価基準、業務説明資料及び横浜市認知症疾患医療センター運営事業実施要綱（以下「運営要綱」という。）により、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 当該事業の概要・基本計画等
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 評価委員会及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案資格)

第3条 提案資格は次の(1)から(5)までのすべてを満たすこととする。

- (1) 横浜市認知症疾患医療センター運営事業実施要綱第3条第1項及び第8条第1項の要件を満たしていること。
- (2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第63条第3項第1号に定める保険医療機関の指定を受けていること。
- (3) 令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されていること。または、参加意向申出書を提出した時点で、令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登録を申請しており、受託候補者を特定する期日までに登載が完了する見込みであること。
- (4) 参加意向申出書の提出期限から受託候補者の特定の日までにおいて、横浜市指名停止等措置要綱の規定による指名停止を受けていない者。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者。

(提案書の内容)

第4条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは別に定める。

- (1) 医療機関概要
- (2) 専門医療機関としての機能
- (3) 地域連携拠点機能
- (4) 日常生活支援機能
- (5) 人材の育成
- (6) 認知症の情報発信及び市民向け普及啓発

- (7) 若年性認知症支援コーディネーター（実施意向のある者のみ作成）
- (8) その他（アピールポイント）
- (9) 障害者雇用及びワークライフバランスに関する取組

（評価）

第5条 プロポーザルを特定するための評価事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業運営方針
 - (2) 事業実施体制
 - (3) 業務実績等
 - (4) その他、当該業務に必要な事項
- 2 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行うものとする。
 - 3 提案書の内容及びヒアリング結果を基に、当該業務に最も適した者を特定する。
 - 4 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の選定結果については、その提案者に通知する。
 - 5 公募対象である9か所の連携エリアの中で、1エリアにつき1事業者（計9事業者）を選定する。
 - 6 評価の結果、採点が同点の場合は、提案内容の「2 専門医療機関としての機能」及び「3 地域連携拠点機能」の合計点において上位の者を選定する。
 - 7 国及び本市の定める認知症疾患医療センターの要件を満たさない事業者、あるいは評価の合計点が5割に満たない事業者については、選定対象外とする。
 - 8 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行うものとする。ただし、提案者が公募対象である連携エリアにおいて現に当該事業を受託している事業者のみである場合で、その実績が良好である場合は、ヒアリングを行わないことができる。
 - 9 5により選定した9事業者のうち、若年性認知症支援コーディネーターの実施意向を示した事業者の中から4事業者の委託内容に、「認知症疾患医療センター運営事業委託業務説明資料」7業務内容（8）に定める「若年性認知症支援コーディネーター」を追加する。なお、実施意向を5者以上が示した場合は、提案内容の「7 若年性認知症支援コーディネーター」の点において上位4者の委託内容に追加する。

（プロポーザル評価委員会）

第6条 評価委員会は、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

- (1) 提案書の評価
 - (2) 評価の着眼点、評価項目及びそのウェイト並びに評価基準の確認
 - (3) 評価の集計及び報告
 - (4) ヒアリング
- 2 評価委員会には委員長、副委員長及び委員を置き、次のとおりとする。
 - 委員長 健康福祉局副局長
 - 委員 健康福祉局高齢健康福祉部長
 - 委員 医療局医療政策部医療政策課長
 - 委員 医療局地域医療部地域医療課在宅医療連携担当課長
 - 委員 健康福祉局高齢健康福祉部高齢在宅支援課長
 - 3 委員長に事故等があり欠けたときには、事業担当課の長を除く委員の中から職務の代理人を選定する。

- 4 評価委員会は、委員の5分の4以上の出席がなければ開くことができない。
- 5 評価委員会の庶務を行うため、健康福祉局高齢在宅支援課に事務局を置く。
- 6 評価結果を健康福祉局入札参加資格審査・指名業者選定委員会に報告するものとする。

(評価結果の審査)

第7条 選定委員会は、評価委員会から評価結果の報告があったときは、選定委員会において、次の事項について審査する。

- (1) 評価委員の採点が適正に行われたこと。
- (2) 評価委員会の審議及び採点の集計等が適切に行われたこと。
- (3) 評価結果に関し、必須事項以外に公表する事項の選定
- (4) 特定、非特定結果通知書に記載する理由
- (5) その他必要な事項

附 則

この要領は、令和5年10月23日から施行する。